

令和6年度 農業農村工学会 資源循環研究部会 企画セッション
「青森県における地域バイオマスを活用した資源循環の取組」 開催報告

資源循環研究部会(部会長 山岡 賢 琉球大学農学部教授)では、農村地域におけるバイオマス利活用システムの構築には幅広い連携が必要であることから、主に大会講演会の開催地で活動されているバイオマスに関わる研究者、行政機関や企業の担当者に企画セッションでの講演を依頼し、情報の収集や交換を行ってきた。

本年度の企画セッションは、9月12日に「青森県における地域バイオマスを活用した資源循環の取組」をテーマとして開催し、3名の方々にご講演を頂いた。講演タイトル、発表者(敬称略)、講演内容は下記の通りである。

1. 青森県におけるペレット堆肥の生産・流通実態(泉谷真実(弘前大学))

青森県におけるペレット堆肥の生産・流通の実態と事業運営上の課題に関する研究が紹介された。ペレット堆肥の生産は専門メーカーと畜産業者の2種類の経営によって行われており、原料としては鶏糞が主体であること、県内の流通割合は約30%であり、県外に出荷する割合が高く、その中でも特に北海道への出荷が多いこと、ペレット堆肥の生産は年間を通して平均的に行われているのに対し、出荷には季節性があり、圃場での作業が行われる春季に出荷が集中するため、製品の保管費用がかかったり保管施設が不足したりすることが問題となっていること、ペレット堆肥へのニーズは県外需要を含めて多いものの、製造機械の設備能力の不足や機械の経年劣化による生産効率の低下、機械への新規投資が困難であることから生産量の拡大が難しいこと等が報告された。

2. バイオガス発電で食品廃棄物の有効利用(今泉慎吾(県南環境保全センター株式会社))

県南環境保全センター株式会社で行われている食品廃棄物等を原料とした湿式メタン発酵によるバイオガス発電事業と地域資源循環の取組が紹介された。県南環境保全センターでは、新たな廃棄物処理の要望への対応として、令和2年から産業廃棄物と一般廃棄物を日量80トン処理可能なメタン発酵施設を建設し、青森県内及び近隣県の食品工場や飲食店等から発生する食品廃棄物をメタン発酵し、得られるメタンガスによる売電やコジェネレーションシステムの運用を行っていること、メタン発酵で発生する消化液を脱水した後の汚泥は自社施設で堆肥化し、汚泥肥料を製造していること、汚泥肥料は、各食品廃棄物の排出事業者に出荷する農作物の生産者に活用してもらうことで、地域における持続可能な資源循環の構築を目指していること等が報告された。

3. 自然共生サイトの概要と資源循環との関係性(蒲地紀幸(環境省))

「自然共生サイト」の概要と資源循環や各種政策等との関係性等が紹介された。生物多様性条約COP15において、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として保全する「30by30」目標達成手段のひとつとしてOECMが挙げられたこと、このOECMをきっかけに、「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を「自然共生サイト」として環境大臣が認定する仕組みが令和5年度から開始され、現在(令和6年9月時点)までに184箇所が認定されたこと、自然共生サイトの生物多様性の認定基準と価値別該当数を参照すると、資源循環の取組とも親和性が高いと考えられるものが複数見受けられること、農林水産省でも「生物多様性への悪影響の防止」を基本的な取組のひとつとして掲げた「環境負荷低減のクロスコンプライアンスの導入」に向けた検討を進めていること等が報告された。